



本庁舎建設の必要性を検討（3月28日・第5回）



現在、本庁機能が8つの庁舎に分散



提言書がまとまり、市長に提出（4月17日）

「本庁舎等建設検討についての提言書」が提出される

～市民サービスを優先させることを基本にしながら適切な規模の本庁舎を建設することが必要～



市は平成17年の合併以降、いわゆる「分庁方式」を採用しています。このため、市役所の本庁機能は、市内8つの庁舎に分散しています。

分庁方式の欠点としては、利用者にとって分かりにくい組織機構であること、行財政運営上も効率が悪いくなどが挙げられます。また、庁舎の老朽化、耐震化についても課題となっています。

そこで、市では、昨年10月に公募市民6人を含め25人で構成する本庁舎等建設検討委員会（曾根原孝和委員長）を設置し、本庁舎の建設の必要性などについて、白紙の状態から検討を行っていたいただきました。

このたび、その検討内容がまとまり、4月17日には同委員会から平林市長へ「本庁舎等建設についての提言書」が提出されました。

市では提言書の内容を尊重し、本庁舎の建設に向けて、建設場所の要件や総合支所のあり方など、市民の声を十分聞きながらさらに議論を深めていきたいと考えています。

提言書の主な内容については、下記のとおりです。

また提言書の全文は、総務課・各総合支所地域支援課の窓口のほか、安曇野市ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.city.azumino.nagano.jp/>

☎総務課庶務係（☎71・2000
FAX 71・5000）

本庁舎等建設についての提言書（要約）

1. 現庁舎の問題点について

- ・どこにどの部署があるのか分からず市民が不便であり、職員の庁舎間の移動に伴う人件費や車両維持費等の経費削減が進まないなど、分庁方式には弊害がある。
- ・庁舎が老朽化して耐震性が不足している。仮に多額の費用をかけて耐震補強工事をしても10数年後に建て替えが必要になってしまう。

2. 本庁舎の必要性について

- ・市政の拠点が必要である。また、市民が1カ所ですべての用事を済ませることができる利便性が不可欠である。
- ・本庁舎建設は、長期的な視点で考えると、市の財政にとって効率化と経済性の面で大きな効果がある。

3. 総合支所のあり方について

- ・現在の総合支所が所掌している事務分掌を検証する中で、市民の意見を十分に取り入れながら慎重に検討する必要がある。
- ・本庁舎が建設される地域の総合支所は、行財政改革の観点から本庁舎に統合することが望ましい。

4. 本庁舎の規模・機能について

- ・防災拠点機能、O A化、コミュニティー空間の面積を十分考慮し、適切な規模で建設することを検討する必要がある。
- ・自然景観を保ち安曇野のイメージと調和する庁舎が望ましい。災害時には避難場所となるよう駐車場は十分なスペースが必要。
- ・環境配慮、経済性、耐久性、耐震性等に優れた機能を十分に満たしつつ、華美でなく質実剛健で必要最小限なものにすべきである。

5. 合併特例債等の有効活用について

- ・合併特例債は、合併後10年間に限り有利な条件で借り入れることができるため、庁舎の建

設はこの期を逃してはならないと考える。補助メニューも十分検討し、市の財政負担をできるだけ抑えることも重要である。

- ・建設前には十分な基金を積み立てるなど、将来の財政的な見通しを慎重かつ十分に検証し、健全財政を維持する配慮が必要である。

6. 附随施設について

- ・市民が安心・安全に暮らせるよう、避難スペース、防災通信機器室、備蓄設備、仮眠設備、体験施設を備えた防災センターの建設が必要である。
- ・市民ホールは、建設に多額の費用を要するため、ランニングコスト等を含めた将来の財政的負担を検証し、建設の是非は市民の声を十分聞きながら慎重に検討することが必要である。

7. 既存施設の活用方法について

- ・耐用年数が20年を切っている古い庁舎は、多額の費用をかけて耐震補強工事をすることは現実的ではないため、本庁舎建設後は将来の

総合支所のあり方等を検討する中で、建物の活用方法について検討する必要がある。

- ・耐用年数が25年以上ある庁舎は、耐震補強工事を実施し引き続き使用していくことが必要である。
- ・本庁機能が集約されるに伴い発生するスペースは、コミュニティー等のために有効活用することが大切である。

8. 本庁舎の建設時期について

- ・有利な借入制度である合併特例債は、合併後10年間に限り適用されるため、行財政改革を進めるうえで、また市民の負担軽減を考慮し、この期間内に建設する必要がある。

9. 本庁舎の建設場所の要件について

- ・安曇野のイメージと調和する庁舎、また附随施設や駐車場等の確保を考慮すると広い敷地が必要になる。
- ・財政面や住民の利便性、交通事情および他の官公署との関係を考慮し、慎重に検討しなければならない。